

# 文化革命後の中共の経済政策

## 〔要 旨〕

1966年から約3年間にわたって展開された文化革命が終息して以来1年余を経過し、中共の新指導体制はようやくその基礎を固め、経済の回復に本格的に取り組んでいるように見える。毛沢東、林彪を中心とする新指導部の経済政策は、生産関係の社会主義化のうえに生産力の発展を図ることに基本路線を置き、この点、かつて実施された大躍進政策の理念と軌を一にするものである。しかしながら具体的な展開をみると、生産の縮小を回避するためには経済の合理性も無視しえず、暫定的にもせよ自留地の制度の存続を容認するなど現実的な配慮もうかがえる。もっとも現在までに実施された措置は、かなり断片的で統一的政策体系を備えてはおらず、また第4次5ヵ年計画の策定に至る間なお若干ながら試行錯誤の過程を経なければならないと思われるが、目下のところ、見いだされる特徴的な傾向としては、次の諸点があげられる。すなわち、国内的には自力更生の方針を明確にし、①経済発展の基礎を農業に置くとともに、工業面では農業関連部門を強化することによって、地域経済における自給自足体制の確立を図っていること、②大躍進政策のさ折以後弱体化した人民公社を再強化していること、③出来高賃金制を時間賃金制に切り替えるなど物的刺激を削減していること、④都市における人口負担の軽減、地方経済の開発促進等を目的として都市住民の地方移住(下放)運動を大々的に推進していることなどである。また、対外的には、①経済建設推進の必要から西側諸国への接近を強め、②A A諸国に対する経済援助にも再び積極的な姿勢がうかがわれるようになっている。

今後の政策展開、経済建設等を予測することは時期尚早であるが、国防費の増大が経済的に過重な負担になっているほか、劉・鄧派の追放の影響もあって、経済の開発に必要な技術者、専門家の不足が目立ち、また下放者をめぐる社会的摩擦などの問題が表面化しはじめているようである。現在までのところでは、文化革命後の経済情勢は一応順調な回復を示しているが、人口の増加と食糧の不足、資源開発の立ちおくれ、輸送力の不足等中共経済がかかえている基本的な問題の解決にはほど遠く、前途なお曲折を免れないものと思われる。

## 〔目 次〕

### はじめに

#### 1. 文化革命に至る経済政策の推移

##### (1) 大躍進政策の展開とさ折

イ. 三面紅旗路線の推進

ロ. 大躍進政策のさ折

##### (2) 調整期の経済政策

イ. 経済合理主義路線の台頭

ロ. 第3次5ヵ年計画の策定と文化革命

#### 2. 文化革命後における政策運営の基本方針

##### (1) 新政策の目標

##### (2) 新政策の展開

イ. 主要な国内政策

ロ. 主要な対外政策

#### 3. 当面の諸問題と今後の展望

##### (1) 最近の経済事情

イ. 国内経済の動向

ロ. 対外貿易動向

##### (2) 現行政策の推進に伴う諸問題

イ. 国防費の増大と資源配分のゆがみ

ロ. 専門家、技術者の不足

ハ. 下放運動による摩擦

##### (3) 経済建設の課題——今後の展望

イ. 人口の増加と食糧の不足

ロ. 資源開発の立ちおくれ

ハ. 輸送力の不足

## は じ め に

3年余の長期にわたって展開されてきた文化革命が、1969年4月の九中全会(中共第九回全国代表大会)をもって一応の終息をみて以来、中共の国内情勢は安定を取りもどし、経済面でも順調な回復が続けているほか、最近は対外的にもかなり積極的な姿勢がうかがわれるようになり、今後の動向については政治・経済の両面にわたり、各方面から強い関心が寄せられている。もっとも、中共の国内事情とくに経済情勢については、統計資料不備のため実体の正確な把握はきわめて困難ではあるが、経済政策の展開過程をたどることによって、中共経済の現状について以下簡単な要約を試みることにしたい。

### 1. 文化革命に至る経済政策の推移

#### (1) 大躍進政策の展開とざ折

##### イ. 三面紅旗路線の推進

中共は53年から本格的な経済建設に乗り出したが、第1次5ヵ年計画期(53~57年)ではソ連の重工業優先発展方式を採用し、工業生産額を2.3倍に拡大、また国民所得を53%増大させるなど大幅な経済発展を遂げた。かかる成果を受けて、第2次5ヵ年計画(58~62年)が着手され、さらに飛躍的な発展が図られた。同計画では、中共当局は、第1次5ヵ年計画における重工業優先発展によるひずみ(都市・農村間の所得格差の拡大、軽工業部門の原材料とされている各種農産物の供給不足、農業関連資材・一般消費財の供給不足など)の発生にかんがみ、工業と農業、重工業と軽工業、大工業と中小工業、農業における食糧作物と工業原材料作物など相対する部門の調和のとれた発展を基本方針とした。このような政策意図を理念的に表現したものが、いわゆる「2本足の理論」を基礎とした三面紅旗路線であった。三面紅旗路線と

は、①全人口の80%以上を占める農村を組織化する手段として、かつ全人民所有制への過渡的形態として集団所有制を推進する(人民公社化)とともに、②都市部をも含めた積極的な社会主義化を実施することによって社会主義の全面的推進を図り(総路線)、③これをてことして、農工業生産の飛躍的發展を実現する(大躍進)というものである。

農村の組織化と所有制については、58年8月、これまであった一種の農業協同組合である合作社を拡大改組して人民公社(1公社当り2~6千戸)を創設、土地、生産手段の所有権を個人から公社に移管することを決定した。以来、公社化が急速に進められ、58年末には公社数は26.6千に達し、全農家戸数の99%が人民公社に組み込まれたと発表されている。この間人民公社化の推進と併行して農村では自留地(小規模の自家菜園で、収穫物の自由処分が認められている)を縮小させるなど各農家に対する物的刺激の削減が進められたが、都市においても、①労働者の賃金を出来高制から時間制に移行させ、労働者個人に対する物的刺激を削減する一方、②企業に対しては、国家の計画指標を減らし、企業の自主性を拡大するとともに超過利潤の一部を留保することを認めるなど、集団に対する物的刺激に切り替えた。また企業内での階級意識を打破するため、幹部の労働参加と労働者の経営参加を推進し、労働者、幹部、技術者間の協力体制を確立すること(両参一改三結合)によって都市における社会主義組織の拡大を図った。一方、生産とくに農業生産の増大を図るための具体的措置としては、①労働力の組織化と農業資材小工場(土法高炉など)の設置を通じて農業機械化と水利かんがいを推進し、②都市の失業労働者を農業労働力として吸収し、③零細な大衆貯蓄を生産資本として動員する、などの方針が打ち出され、政治的、社会的な組織化と経済発展の要請を満た

すことが意図されていた。

#### ロ. 大躍進政策のざ折

このような大躍進政策は、初年度(58年)においては、農・工業生産を飛躍的に増大させた(農業、前年比25%増、工業、66%増)と喧伝されたが、翌59年には早くも外的な障害に見舞われると同時に内的な諸問題が露呈し、政策目標の実現はほとんど不可能となった。

すなわち、59年から61年にわたって大干ばつ、洪水、虫害などの連続災害に襲われ、59年は全耕地の30%、60年には55%が被災するなど、過去百年来なかった大規模の被害を受けた。このため、農業生産は大幅に減少し、食糧の著しい不足を招くとともに、農産加工製品の不足から日用品の極端な欠乏を生じた。

一方、56年のスターリン批判に端を発した中ソ対立は悪化の一途をたどり、60年7月にはソ連側から行なわれた中ソ経済協定の破棄、ソ連技術者の引揚げ、重要設備の供給停止などにより重大な局面に追い込まれたため、対ソ依存度が高かった中共の工業は大打撃を受け、工場の建設中止、操業の停止が続出した。

かかる外的な要因による困難のほかに、大躍進政策自身の中にも問題が生じていた。すなわち、個人所有権を取り上げ、急速に人民公社化を進めたため、自己の土地に執着する保守的な農民の反発を招いたほか、賃金制度の改革等物的刺激の削減措置が労働者、農民の労働意欲を低下させた。また、土法高炉など族生した小工場も製品の品質が粗悪なため生産力の増強に役だたず、経済的混乱を乗り切るとはきわめて困難となるに及び、第2次5ヵ年計画は事実上放棄せざるをえなくなったのである。

## (2) 調整期の経済政策

### イ. 経済合理主義路線の台頭

第2次5ヵ年計画の策定当時から社会主義化の

推進方法をめぐって、生産力の増強の基盤に立って生産関係を漸進的に社会主義化する(穏歩前進主義)という生産力優先発展論(劉少奇・鄧小平派)と生産関係の社会主義化を基礎に生産力の発展を図ろうとする生産関係優位論(毛沢東・林彪派)の二つの路線の対立が存在していた。ところが、生産関係優位論に基づく大躍進政策がざ折したのに伴い、経済的混乱を收拾し、生産を回復するには、労働者・農民の物的刺激拡大要求に応ぜざるをえなくなり、この結果、かねてこれを主張してきた生産力優先論が優位を占め、調整策が展開されることとなった。

まず農業面では、早くも59年2月の中央政治局拡大会議で、人民公社に集中した土地、生産手段の所有権を公社、生産大隊(公社の構成単位)、生産隊(生産大隊の構成単位)に分割する方針を定め(3級所有制)、生産責任を課せられる(その反面収穫配分の自由を与えられる)基本単位を公社から生産隊に漸次引き下げるとともに、公社の規模縮小を決定した(整社工作)。このことは全人民所有制を目標として急速に進められた集団所有制の後退を意味すると同時に、小人数の集団に収穫配分の自由を与えることによって、個々の農民に生産意欲を起こさせ、増産への足がかりを見いだすための措置として重要な意味を持つものであった。

農村における生産意欲刺激策としては、このほか自留地ならびに自由市場の拡大、個別農家に対する生産責任の部分的分割(これらの措置に工業面における経営自由の拡大が加わっていわゆる三自一包の政策と総称されている)、個人副業(養豚等)の奨励等の政策が採られた。工業面においても、61年9月に「工業管理条例」(いわゆる工業70条)が公布され、これによって、①出来高賃金制度の復活・奨励、各種奨励金制度の創設などの物的刺激策が拡大されたほか、②工場の管理権

限を工場長、専門家等の経営幹部に再集中するなどの大幅な手直しが進められた。

生産増大の政策目標が、引き続き農村、都市の双方に向けられていたことは、「農業を基礎とし工業を導き手とする経済建設」というスローガンにも示されていたが、大躍進政策によって地方に建設された小規模、低能率の工場や鉱山が整理され、都市工業を中心とする効率的な生産部門が強化充実されたことは、調整期における生産力優先の考え方の端的な現われであり、またソ連援助の打切りに対処して強調された「独立自主、自力更生」の路線を貫くため工業生産力の集中を進めようとしたものであったとも見られる。

#### ロ. 第3次5ヵ年計画の策定と文化革命

調整期の経済政策は、災害復旧、生産回復の動きを背景にしてしだいに拡大強化され、66年には第3次5ヵ年計画が実施されるに至った。同計画については、基本方針、内容等が発表されていないのでその全ぼうを明らかにすることができないが、農業生産の回復に伴って政策の重点が漸次工業部門に移されようとしていたと伝えられている。一方、生産力を優先する劉・鄧路線によって経済開発が進められた結果、物的刺激を求める傾向が強まり、営利的な個人経営の風潮(単干風)と大躍進時代に定められた諸制度を一方的に否定する風潮(翻案風)が農村を中心にまん延した。こうした傾向はもちろんのこと、さらにそれを助長した調整期の諸政策も、生産関係優位を主張する毛・林派の立場からすれば社会主義化に逆行するものであった。かくして毛・林派は、自己の主張に基づいて社会主義化を推進するには、劉・鄧派の実権を奪取する以外に道はないという判断を固め、65年11月の文芸批判を端緒として約3年間にわたる闘争を展開、紅衛兵の動員と軍隊の掌握によって劉・鄧派の追い落としに成功、全国主要地区における革命委員会の設置(68年9月)と九全大会の

開催(69年4月)によって新しい指導体制を確立した。

この間、奪権闘争が全国にわたって展開された結果、工場の管理者に対する労働者の批判が激化して、賃上げ要求や職場離脱が続出したため、工業生産が著しく減少した(67、68両年は66年比15～20%減)ほか、農業生産も停滞し、輸送は混乱した。

このような経済的混乱から第3次5ヵ年計画の遂行は事実上不可能となった模様で、全般的な実施状況はいっさい報じられていない。

## 2. 文化革命後における政策運営の基本方針

### (1) 新政策の目標

毛・林派は新指導体制の確立とともに、経済的混乱の収拾に乗り出したが、現在までのところ、一般的な経済政策は明らかにされておらず、党機関紙「紅旗」に掲載されている各地革命委員会の論文等の断片的資料からその動向を推測しうるだけであるが、それとでもきわめて多面的な内容を持ち、統一的な政策体系を読み取ることはほとんど不可能に近い。

たとえば経済開発の重点目標を設定するについては、一方では究極的には「重工業化優先」(第1次5ヵ年計画のスローガン)としながらも、他方では「軽工業と農業の同時発展」という2本足の理論を援用する主張もあり、さらにはまた「農業を基礎に工業を導き手とする」調整期の政策指針が掲げられるなど、政策運営の基本方針がいずれに帰一するか予断を許さない。対外関係と国内建設との関係をみても、ソ連援助の打切りに対処するために強調された「独立自主、自力更生」の理念が地域開発促進のための自力更生の構想に転化しており、また、災害対策として進められた食糧原材料の備蓄政策が戦備増強の手段として奨励

されるなど、政策理念の統一性を見いだすことは困難である。このような模索の過程をたどりながら、やがて第4次5ヵ年計画が作成され、遠からず発表の運びになるものと予想されているが、どのような指針が打ち出されるか注目に値する。

もっとも一方では、部分的ながらすでにいくつかの具体的措置が実施に移されてはいるものの、いずれも試行錯誤的な展開を示すばかりで、これらがいかなる政策目標を指向しているかがかい知することはむずかしい。現在までのところでは、人民公社の再強化と農村組織の整備に力点が置かれ、こうした組織づくりを通じて当面農業生産の増大と農業関連地方工場の育成を図り、しかる後に工業化を進めようとする構想ともみられるが、生産関係優位論の貫徹をたてまえとしながらも自留地、自養豚の制度を残すなど、生産増大のためさしあたり物的刺激の削減を控えるという現実的な配慮もみられ、大躍進期ほど野心的かつ急速な展開は示されていない模様である。以下この点についてさらに若干の分析を試みることにする。

## (2) 新政策の展開

### イ. 主要な国内政策

#### (イ) 農業生産の拡大

中共の新指導体制は、前述のとおり農業を経済開発の基礎とみて農業生産増大の必要性を強調し、そのために農業の四化(機械化、電化、水利化、化学化)の推進を図ろうとしているが、具体的な措置として注目されるのは、人民公社の整備、強化を背景にして進められている農作業の集団化、農業施設の拡充、作付け面積の拡大等の努力に加えて、農民の生産意欲を維持するため、自留地、自養豚の制度の存続を容認(一部では奨励)していることである。

農業生産増大のために農工業の有機的な結びつきを強調している点も、新政策の特徴として見のがすことができない。この点については、たとえ

ば、農業生産の拡大を支援するために都市においては農業関連工業の充実を優先し、農村に対する資材(農機具、肥料・農薬、水利・かんがい資材、エネルギー)の供給を円滑にするとともに、地方においても5小工場(機械、化学、セメント、鉱山、鉄鋼の諸部門における小規模の生産組織)の育成により必要資材の確保に努めていることが指摘される。また地方工業については、原材料として農産物を活用する部門(紡織等)も重視されており、土法高炉による銑鉄生産に重点が置かれていた大躍進期の地方工業育成策と対比すればその間の差異は明らかである。

#### (ロ) 人民公社の再強化

農業生産増大の目標を達成するための組織づくりを進め、生産関係優位論に基づいて社会主義化の路線を推進するための手段として最も重要な役割を果たすものと目されているのが、人民公社再強化の措置である。もっとも新政策においては、生産隊を基本単位とする3級所有制の存続を認めている点で、いつさいの所有権を人民公社に集中しようとした大躍進期の政策とは異なるが、①農村における商業・信用機関(購販合作社、信用合作社)と中・小学校の経営権等一部の管理権限を国または省から公社、生産大隊に移し、②公社もしくは生産大隊経営の小型工場を再開し、③国家に属していた農業機械ステーションの経営も公社に委譲するなど人民公社の権限と業務の拡大が図られた。④また、特定のモデル地区では実験的な試みとして生産隊、生産大隊の合併(拡社併隊)が行なわれており、より高度の集団所有制復帰への構想もうかがわれる。

#### (ハ) 物的刺激の削減

調整期における政策の中心をなすものは物的刺激策であったが、これを削減することも社会主義化の路線を推進するものとして重視されている。

まず、賃金については、出来高給および各種生

産奨励金の削減または廃止を行ない、大躍進期に実施されていた時間給体系に労働者、農民に対する政治的自覚の評価を加えた労働点数を基準とした新方式(いわゆる大寨式労働点数制)を採用、普及を図っている。また、労働者の賃金格差の縮小を目ざし、主要都市の一般労働者の月給を平均50元(約7.5千円)とする一方、管理者、特殊技術者の月給を大幅に切り下げ、250～200元(約37.5～30千円)から100元(約15千円)に改めた。

企業管理面についても、調整期に採用された出来高賃金制を改めるとともに幹部ならびに専門家への管理権集中方式を廃止、鞍山企業管理方式(鞍鋼憲法)に基づいて労働者の経営参加と幹部の労働参加の制度を復活、強化しようとしている。

しかしながら、これらの措置は、いずれも漸進的に実施されている点で、大躍進期当時と若干趣を異にしている。たとえば、大寨式労働点数制では、思想水準が十分高くない場合には実施の延期が認められている。このような措置は、新政策への切替えによる摩擦から生産減少を招くことを回避しようとする現実的な配慮に基づくもので、文化革命後の政策展開に見られる重要な特徴である。

#### (二) 都市人口下放運動の強化

都市人口の農村移転(下放)運動は、60年後半から進められ、都市における失業者分散、不良分子追放の政策として実施されていたが、文化革命の収拾に伴い、人口の過度集中による都市負担の軽減、農村労働力の確保、地域開発の促進等の新しい要請も加わって展開された。69年中だけでも下放された都市失業者、学生、技術者、党幹部は20～30百万人に達したと報道されている。

したがって、文革後の下放運動はきわめて多面的な性格を帯びているが、短期間に多数の人が下放されたことと下放者を定住させる方針を強く打ち出している点などは、都市における食糧供給難の緩和、地方における教育・医療水準の引上げと

労働参加による知識人の再教育、人民公社等地方機関の組織づくりの必要に迫られていたことの現われとして、注目すべき特徴とみられる。

#### ロ. 主要な対外政策

##### (イ) 西欧諸国への接近

60年に中ソ経済援助協定が破棄されて以来、中ソ関係は悪化の一途をたどり、ソ連圏との経済関係は年を追って縮小した。もっとも最近は若干ながら外交関係改善のきざしがみられるようになったが、経済協力復活の見通しはまだ明かではない。このため中共は、アルバニア、ルーマニア等一部共産圏諸国との経済関係を強化する一方、このところ非共産圏諸国とくに米国を除く西側先進国との取引拡大に努力している。

すなわち、最近におけるカナダ、イタリア両国との国交樹立、国連に対する関心の意思表示等は、経済面における人民元のロンドン市場への上場などの措置とともに、国際社会における地位の向上をねらったものとみられるが、同時にまた国内建設のために、西側諸国からの機械・技術の導入と、鉄鋼をはじめとする基礎資材の確保を必要としているという事情に基づくことも見のがせない。事実、70年の広州交易会では西欧諸国との商談がきわめて活発に進められたと伝えられている。

##### (ロ) 経済援助の再開

中共の経済援助は、インドネシア、ガーナ等における友好政権の失脚と中共自身が展開した対A A(アジア・アフリカ)外交のざ折とから65年以來ほとんど中断されていたが、文化革命以後は再度意欲的な動きに転じ、70年中にはギニア、マリ、ソマリア、タンザニア、ザンビア、モーリタニア、アラブ連合、カンボジア、パキスタン、南イエーメン、スーダン等の諸国と経済技術援助協定が結ばれている。

中共のA A対策は、国連における代表権取得工

作の一環として進められているので、経済援助についてもきわめて政治色の濃いことが特色であるが、なかでも、もっとも注目されるのは、タンザニア、ザンビア両国にまたがるタンザン鉄道建設プロジェクトに対する援助である。これは、タンザニアのダルエスサラームとザンビアのカピリアムボン間1,500キロ・メートルを結ぶ大計画(アフリカ大陸3大開発プロジェクトの一つ)で、難工事のため世銀借款が成立しなかったものだけにその成否は各国注視的となっている。総工費は300百万米ドルの巨額に上り、中共はこの全額を無利息で1973年以降5年据置き、25年分割償還というきわめて寛大な条件で援助することとしている(70年7月議定書に調印)。また、パキスタンに対しても、第4次5ヵ年計画(71~75年)について約200百万米ドルの援助を与えるよう約したと伝えられている。

### 3. 当面の諸問題と今後の展望

#### (1) 最近の経済事情

##### イ. 国内経済の動向

文化革命によって混乱に陥った中共経済は、68年後半から回復に転じて農工業とも順調な推移をみせ、食糧ならびに一般消費物資の供給も漸増を示している。

まず、農業生産についてみると、順調な天候と当局の政策的努力の効果もあって69年は前年を上回る豊作と伝えられている。70年においても、穀物生産は69年の水準をさらに上回るものと予測されており、綿花についても、作付け方法の改善や辺地開拓の推進等、増産の努力が効果をあげるものと期待されている。

工業生産もまた68年後半から回復に向かい、70年には前年を相当程度上回るものとみられている。まず都市においては、国防ならびに農業関連部門(化学、機械等)を中心に69年以降顕著な生産

回復を記録、70年上半期も大幅な増産(前年同期比13~30%増)を持続しており、とくに電子工業の急成長が注目を集めている(70年上期中の生産は前年同期比10倍以上)。また、地方では、全国各地にわたって小工場の建設が進められており、とくに化学肥料の増産、電力(水力)ならびに石炭の開発に関する報道が多い。この結果、肥料生産における地方小工場のシェアは65年の12%から69年の43%に上昇、またエネルギー部門では農村ならびに下放労働力が集中的に投入されている模様で、閉鎖中の非能率炭鉱の再開も進められ、出炭量も大幅に増加(70年年初来8ヵ月間の実績は前年同期比24%増)、国家計画目標の繰上げ達成が伝えられているほか、電力の供給量も従来の記録を更新しているといわれる。また、機械についても人民公社の半数近くが農機具修理工場を持つようになり、69年中の農機具生産はこれまでの最高であった66年の実績を上回っている。

##### ロ. 対外貿易動向

中共の対外貿易は、66年(輸出入合計44.2億米ドル)をピークに減少を続けたが、69年からようやく回復に転じている(69年の貿易規模は38.7億米ドル、前年比4%増——うち輸出は20.2億米ドル、前年比4.5%増。輸入は18.5億米ドル、同3.6%増——70年の貿易規模は40億ドル台の見込み)。

品目別に見ると、第一次産品・軽工業品の輸出、鉄鋼・小麦・機械・肥料・非鉄金属の輸入という伝統的な貿易構造に変化はないが、鉄鋼、非鉄金属、ゴム等の国防・基礎資材の輸入増加が目立ち、また、最近では、工作・建設・輸送機械等の輸入が増加傾向にある。また地域別では、対共産圏貿易が依然低調で、貿易総額の20~25%にとどまっているのに対し、西側諸国との貿易は伸長し、とくにわが国との貿易は逐年累増、70年の貿易規模は8億ドルと全共産圏との取引に匹敵する勢いを示している。

## (2) 現行政策の推進に伴う諸問題

文化革命後の経済情勢は以上のように順調な推移をたどっているが、現行経済政策をめぐって、なおいくつかの問題点が指摘されよう。

### イ. 国防費の増大と資源配分のゆがみ

中共をめぐり国際情勢はいまなお安定した状態にないため、国家財政に占める国防費の割合はきわめて高く、これが資源の適正な配分を困難にし、経済建設を圧迫する要因となっている。

すなわち、財政支出に占める直接的軍事費の割合は50年代初めの40～43%から66年の21%へと漸減傾向を示してはきたものの、原子核研究費等を含む全国防関連費では36%(約160億元、1元＝0.42ドル)の高率に達しており、58年から64年に至る7年間に核開発に投じられた支出は約100億元と推定されている。核およびミサイルの開発には今後も引き続き巨額の資金が投入されるものとみられるほか、中共をめぐり国際情勢の大幅な変化が予想されなかり国防負担は当面軽減される見込みはない。現在、中共が地方経済の「自力更生」を要請している背景には地方開発のための財政負担を軽減し、国防費を捻出する意図があるとみる向きもある。

### ロ. 専門家、技術者の不足

専門家、技術者等の管理者層は、劉・鄧路線につながる政治思想の持ち主として、文化革命によるきびしい批判を受け、全国で145千人が追放されたほか、前述のように賃金も大幅に切り下げられた。このため、各企業は、いずれも多数の専門家、技術者を失うこととなったほか、企業内に残された管理者層の意欲減退も阻止しえなくなり、企業活動を停滞させるおそれが強くなった。かくて新指導体制も、68年に至り軍、旧幹部・技術者、革命大衆の和解(三結合)を指示し、追放幹部・技術者の再登用を行なうこととし、一応混乱を脱することはできたが、都市工業の再建、地方

工業の育成には元来専門家、技術者の広範な協力が必要であり、新管理者層の育成は当面の急務となっている。

当局も最近では、文化革命によって閉鎖されていた大学については理工科系部門の優先的な再開を図り、学校と工場との連携を強め、また農民に対し工業技術の修得を奨励するなど技術者層の養成に努めてはいるものの、これは必ずしも容易ではないと思われる。

### ハ. 下放運動による摩擦

前述のとおり、文化革命後の下放運動は広範かつ大規模なものであり、多数の者が地方の人民公社に定住することを強制されたようである。下放者はおもに学生、事務職員、技術者、専門家などのような知識分子や都市労働者であったが、これらの人々が地方農民に伍してどの程度まで農業生産に寄与しているか疑問なしとしない。たとえば、大寨式の労働点数制度による賃金の決定に際し政治思想が重視される結果、農業生産に対する貢献度の低い下放者が高い評価を得て農民の反発を招いたという事例が伝えられている。また、文化革命以前の下放運動によって農村、辺地に送られた都市労働者や学生が不満をいだき、しばしば職場からの離脱、都市への還流を繰り返したり、農民と紛争をひき起こしたことからみて、下放運動から派生する社会的な摩擦は少なくないようである。

政府は農村に対し下放者の受入れ態勢を整備しよう再三にわたって要請してはいるが、下放運動そのものが、どちらかといえば都市における食糧供給難の緩和措置という性格を強く持っているだけに、農村の組織づくりとの調整にはなお多くの問題があろう。

## (3) 経済建設の課題——今後の展望

現行政策をめぐり以上のような問題点を克服しながら、中共はいよいよ本格的に経済建設の課題



に取り組むことになるものと予想されるが、中共経済の解決すべき基本的問題は依然としてきわめて大きいものがある。

#### イ. 人口の増加と食糧の不足

中共の人口は現在約7.5億と推定されており、増加率もきわめて高い(1957年以降の増加率は年率1.4%ないし2%とみられている)。政府は60年以来晩婚の奨励、産児制限の普及等に努力しているが、人口増加の勢いを抑制することはむずかしいようである。これに対して穀物増産のテンポはかなり緩慢で、公表された最後の年である57年当時の水準(実績185百万トン)を大幅に引き上げることはむずかしい状況にあり(史上最高の豊作を伝えられている現在でも210百万トン程度と推計)、積年の農業増産政策にもかかわらず、中共はすでに穀物の純輸入国に転じたといわれている。前述したとおり大規模な下放運動を進め、都市の人口負担軽減と人民公社の再強化による農業生産の拡大を図っているが、どの程度の成果をあげるか目下のところは予想困難である。

#### ロ. 資源開発の立ちおくれ

中国大陸は、旧来より鉄鉱石、石炭等の製鉄原材料のほか、モリブデン、アンチモニー、タングステン、すず等の非鉄金属資源に恵まれているとみられており、最近では大規模な油田も発見されたと伝えられているが、開発技術のおくれもあって鉱物資源の産出状況は内需を満たすまでに至らず、経済ベースで開発可能な資源は必ずしも多くはないという観測を生んでいる。いずれにしても、基礎資源確保の問題は、中共にとりきわめて重要なものとみられ、今後の経済発展を制約する要因

ともなりかねない。

#### ハ. 輸送力の不足

中共の輸送網は、その広大な国土に対してきわめて貧弱である。鉄道の敷設延長距離が36千キロ・メートル(国土面積のほぼ等しい米国の約10分の1)にすぎず、輸送力拡充の必要が叫ばれているが、いまなお、河川、自動車等の輸送力も低いと伝えられている。このため、食糧、原材料、製品のいかんを問わず全国規模での輸送は著しく非効率的で、国民経済の有機的发展を阻害する要因となっている。文化革命以来政策当局が強調している地域経済開発の方針は、地方工業の育成と食糧の増産とによって域内における自給体制の強化を進めることを目標としているが、このような政策が打ち出された背景に輸送負担軽減の要請があったことを見のがすわけにはいかない。

輸送力拡充の計画としては、ほう大な資金を要し投資の懷妊期間の長い幹線鉄道の建設よりも、地域内輸送に役だつ支線網の充実と自動車輸送の増強が当面の目標とされ、最近では橋りょう、道路の建設、トラック生産の増大や新型トラックの開発などが報じられているほか、西欧、日本に対する大量のトラック買付けの交渉も進められている。

以上の概観で明らかなように、中共経済のかかえる問題はきわめて大きく、今後の経済発展を図るためには、これまで同様多くの試行錯誤を重ねざるをえず、前途なお余曲折を免れないものと思われる。